

市民ネット

●平和資料館（仮称）

問 ①戦災資料はデジタルミュージアムに何点あるのか②資料は貸し出し可能か③平和資料館の概要決定時期は。



多数の戦災資料を収蔵するデジタルミュージアム

答 ①1,484点収蔵している②貸し出しは、日程・保存状況等を検討し対応したい③平成21年度に資料収集・保管に取り組むための予算を計上した。

資料収集の拡充・整理を図りながら、資料館については展示場所や規模、展示内容などを総合的に検討する予定だ。状況に応じて、できるだけ早いうちに具体的なものを示したい。

●新設の区民会議（仮称）の役割と概要

問 政令市移行後、設置する区民会議の役割と概要は。

答 区民会議は区民から提案のあったソフト事業などを審査・調査し、その結果を区長に報告する。区長は区民会議が推薦した事業を予算内で執行できる。ソフト事業の内容は地域振興イベントや環境美化等の事業、子育て支援や高齢者の見守りを想定している。

委員数は各区20～30人としているが、各区の人口の開きや、事情によって定数が異なること

はある。予算執行自体は区長の権限であり、区民会議の関与はない。

●御津の産廃処分場計画 厳正に審査

問 御津の産業廃棄物処分場計画について①市民・住民の立場に立って許可に慎重な姿勢を取るのか②地元住民等の同意書は現実にかかわりのある地元住民になっているのか。

答 ①反対陳情や地元の気持ちや声は市長にその都度報告している。当地は自然が豊かな所で、環境の負荷を軽減し、

環境と共生するような形で厳正に審査したい②市としては施設周辺の方の理解を得ることが好ましいと考えており、一定の範囲の地元関係者として、隣接土地の所有者、地元住民の代表者、放流先の水利関係者の同意を取得するよう指導している。

●市政の主な懸案事項

問 平成18年2月に市長が発表した「市政の主な懸案事項」はなくなったのか。

答 行政の継続性、契約上、財政上のさまざまな制約がある中で見直しを着実に進めたが、短期間に解決できなかったこともある。

共産党

●雇用問題、経済対策

問 派遣切り、雇い止め、たび重なる法改悪を行った政治の責任が大きいと思うが、所見は。

答 アメリカの金融危機に端を発した経済危機により、国内の経済情勢が悪化し、雇用不安が起きている。国では、製造業への派遣見直しや、「登録型派遣」から「常用型派遣」への見直しをする動きも出ており、その動向を注視したい。

●保育園と保護者の直接契約導入に反対を

問 保育の直接契約導入には国に反対の意思表示を。

答 現在、市は住居や勤務地などから、保護者が希望する保育園を中心に保育園入園事務を進めている。保護者が選択した保育園との直接契約に基づく入園という報道は国の社会保障審議会少子化対策特別部会の中間報告の内容の一部であり、



勤労者福祉会館内の岡山空襲平和資料館

国の動向を引き続き注視したい。

●市民に呼びかけ 戦災資料を収集

問 戦災体験の証言や体験画、資料の収集に取り組んでは。

答 戦災資料の早期拡充を図るため、新聞等のメディアを利用し、市民に呼びかけたい。戦災体験の証言は、平成20年の「岡山戦災の記録と写真展」でのアンケートで、協力できると回答した方に聞き取りを行っている。体験画も呼びかけを検討したい。